

PAL

連合会だより「パル」

PALひろば
“共済”南北

今回は 北海道

厳冬の摩周湖
(北海道弟子屈町)



今号の
主要項目

- 2023年の日本経済見通し
- 令和4年度第2四半期積立金の管理及び運用実績の状況

CONTENTS

年頭のご挨拶	地方公務員共済組合連合会理事長 岡崎 浩巳	P.03
年頭所感	総務省自治行政局長 吉川 浩民	P.04
謹賀新年	地方公務員共済組合連合会	P.05

主要項目 1	2023年の日本経済見通し [株式会社第一生命経済研究所 シニアエグゼクティブエコノミスト 新家 義貴氏]	P.06
-----------	---	------

主要項目 2	令和4年度第2四半期積立金の管理及び 運用実績の状況 [資金運用部運用第一課]	P.10
-----------	---	------

年金制度等の日誌	公的年金制度に関連した会議等の開催状況 会議開催予定	P.20
----------	-------------------------------	------

人事異動		P.21
------	--	------

■ 宿泊施設の紹介 ホテル ポールスター札幌	[北海道市町村職員共済組合]	P.22
---------------------------	------------------	------

■ PALひろば“共済”南北 188 北海道おすすめ観光情報	[北海道市町村職員共済組合]	P.23
-----------------------------------	------------------	------

年頭のご挨拶

地方公務員共済組合連合会理事長 岡崎 浩巳



明けましておめでとうございます。

皆様方におかれましては、健やかに新春をお迎えのこととお慶び申し上げます。

我が国における新型コロナウイルス感染者の報告がされてから約3年経ちますが、新型コロナウイルスの猛威は衰えを知らず経済への影響は依然として大きなものがあります。しかし、最近では、ワクチン接種の普及や国内製薬会社による治療薬が承認されるなどポジティブな面も見られ、訪日外客数制限の緩和、全国旅行支援など政府による消費拡大の需要喚起策の拡充など感染拡大防止と経済活動の両立に向けた施策が行われるようになっております。

一方、実体経済に目を向けますと、ロシアによるウクライナ侵攻や日米金利差等を受けた円安による物価高が我が国の企業や家庭に大きな影響を与えています。

今後も先行き不透明感の強い状況が続くと思われませんが、一日も早く正常な日常又は経済の安定が戻りますよう、切に願っております。

さて、連合会では、昨年も、厚生年金保険給付調整積立金、退職等年金給付調整積立金等の安全かつ効率的な管理運用、年金給付に関するシステムの提供等の事業に取り組んできたところであります。概ね順調に業務を遂行できましたのも、皆様の格別のご支援、ご協力によるものと感謝しております。心から厚くお礼申し上げます。

新年を迎えるに当たり、いくつか抱負を申し上げたいと思います。

まず、公的年金制度に関しましては、令和2年6月5日に公布された「年金制度の機能強化のための国民年金法等の一部を改正する法律」に基づき、70歳以降に請求する場合のみなし繰り下げ申出制度が本年4月より実施されます。これを受けまして、関連する年金システムの改修等について、関係機関のほか、共済組合とも十分に連携を図り取り組んで参りましたが、引き続き実施に向けて適切に対処してまいります。

次に、資金運用に関しましては、地方公務員共済全体の年金積立金が昨年9月末で約50兆1千億円、連合会が管理しております積立金も約27兆5千億円となり、その的確な運用について、受託者責任はますます重くなっていると認識しております。

このように運用資産の規模が大きく、市場全体に幅広く投資を行っていることから、長期的に必要な利回りを確保するためには、市場全体の持続的・安定的成長を促す必要があります。連合会では、昨年2月に取締役会の監督機能の強化等を柱とする「コーポレートガバナンス原則」の改正等を行いました。引き続き中長期的な企業価値の向上を促すため、ESG投資やステューワードシップ活動の推進に取り組んでまいります。

また、ロシアによるウクライナ侵攻や物価高を背景とした米欧等の中央銀行による積極的な金融引き締め等を受けて、金融・為替市場では極めて不安定な動きが継続していますが、今後とも、経済・市場動向を注視しつつ、長期的な観点から年金積立金の安全かつ効率的な運用に努めてまいります。

以上のように、連合会が対応すべき課題は多岐にわたりますが、本年も、役職員一同、全力で努めてまいります。

改めて皆様方の格段のご理解とご協力を賜りますようお願い申し上げますとともに、益々のご健勝とご活躍をお祈り申し上げ、年頭のご挨拶とさせていただきます。

年 頭 所 感

総務省自治行政局長 吉川 浩民 (連合会だよりPAL令和5年1月号)

令和5年の年頭に当たり、謹んで新春のお慶びを申し上げます。

地方公務員共済組合制度は、昭和37年の地方公務員等共済組合法の施行以来、本年で61年目を迎えることとなりました。この間、幾多の制度改正を経ながら年金制度である長期給付、医療保険制度である短期給付及び健康診断その他の健康増進事業等の福祉事業を通じて、地方公務員制度を支える重要な役割を担ってきたところです。

地方公務員共済組合連合会におかれましては、昭和59年の設立以来、年金財政基盤の安定化を図り、地方公務員共済組合等の長期給付に係る業務の適正かつ円滑な運営を図るため、年金積立金の管理及び運用、さらには加入共済組合の年金業務の支援などを通じて、本制度の運営に多大な御貢献をいただいております。ここに、改めて関係各位の皆様へ深く感謝申し上げます。

現在、我が国においては、平均寿命の伸長や出生数の減少により少子・高齢化が進行しております。高齢化が一層進んだ社会においても、社会保障の機能の充実と給付の重点化、制度運営の効率化を両立させ、社会保険料を納付する者の立場に立って、負担の増大を抑制しつつ、持続可能な制度を実現することが大きな課題となっております。

昨年は、令和2年に成立しました「年金制度の機能強化のための国民年金法等の一部を改正する法律」に盛り込まれた制度改正の主要部分が施行された年でした。

昨年4月1日からは、高齢期の就労の拡大等を踏まえ、年金受給権者が自身の就労状況等に合わせて年金受給の開始時期を選択できるよう、公的年金等の受給開始時期の選択肢が拡大されました。また、高齢者の就労を促進するため、60歳以降も厚生年金に加入して働き、一定以上の収入がある年金受給者に係る支給停止措置を緩和する在職老齢年金制度の見直し等も施行されております。そして、昨年10月1日からは、被用者保険の更なる適用拡大にあわせて、厚生年金・健康保険の適用対象である非常勤職員を地共済組合員とし、短期給付・福祉事業を適用することといたしました。

地方公務員共済組合連合会ははじめ各共済組合の皆様方におかれましては、これらの年金制度の改正や地共済制度の適用拡大等の施行に向けて年金業務などの標準システムの改修などに精力的に取り組んでいただきました。引き続き制度の円滑な運用が図られるよう、ご協力をお願い申し上げます。

また、マイナンバーカードについては、令和4年度末までに、ほぼ全国民に行き渡ることを目指して政府と地方公共団体が連携して普及促進に取り組んでいるところであり、共済組合の皆様方にもご協力いただきました。現在、政府としてマイナンバーカードと健康保険証との一体化を進めていますが、特定健診情報や薬剤情報などを医師等と共有することにより、良質な医療サービスを受けることができるなどのメリットを早期に実現するために令和6年秋に保険証の廃止を目指すこととしています。引き続き、地共済組合員に対して、マイナンバーカードの健康保険証利用のメリットを改めて周知するなど、なお一層の普及促進にご協力下さいますようお願いいたします。また、併せて令和6年秋に向けて、マイナンバーカードの健康保険証としての利用申込みも円滑に進むようご協力をお願いします。

現在、全世代型社会保障構築会議においては、子ども・子育て支援の充実のための「出産育児一時金の大幅な増額」、働き方に中立的な社会保障制度等の構築のための「勤労者皆保険の実現に向けた取組」及び負担能力に応じて全ての世代で増加する医療費を公平に支え合うための「後期高齢者医療制度の保険料負担の在り方の見直し」などについて議論が行われています。また、昨年10月からは、社会保障審議会年金部会において、令和6年の財政検証及び次期年金制度改革に向けて議論が始まっています。地方公務員共済組合連合会ははじめ各共済組合の皆様方におかれましても、こうした議論の動向を注視しつつ、制度の運営に当たっていただきますようお願いいたします。

地共済組合員の皆様はじめ関係各位におかれましては、地方公務員共済組合制度につきまして、なお一層のご理解、ご協力を賜りますようお願い申し上げますとともに、本年の皆様方のご健勝とご発展を心からお祈り申し上げまして、新年の挨拶といたします。

謹 賀 新 年

令和5年元旦

地方公務員共済組合連合会

[役員]

理 事 長	岡 崎 浩 巳
理 事	宮 西 金 川 関 瀧 丸 横
監 事	井 佐 古

[運営審議会委員]

会 長	松 田 知 己
会 長 代 理 員	長 沢 正 一
	赤 伊 岩 上 大 小 川 黒 子 笹 下 中 西 長 浜 原 本 宮 安
	羽 藤 田 田 槻 西 川 鳥 沼 安 井 村 平 川 川 多 城 村
	浩 成 利 秀 敦 英 弘 泰 晋 義 佳 利 君 直 美
	幸 司 雄 清 亨 人 聖 剛 靖 俊 之 正 真 司 樹 子 枝 德 樹 代

[事務局職員]

事 務 局 長	吉 乾 岡 村 小 小 鈴 河 馬 宮 曾 鈴 上 渋 岡 秋 佐 森 藤 宮 山 中 山 小
総務部 長	添 上 澤 見 木 村 場 武 根 木 田 谷 本 元 野 下 原 武 縣 村 田 林
資金運用部 長	主 隆 亮 秀 高 洋 宏 信 敏 宏 政 弘 荣 高 秀 寧 達 亮 伸 紀 裕 和
年金業務課 長	介 朗 宏 明 志 治 治 治 幸 典 行 之 賢 一 行 介 子 也 一 英 夫 一 典 一
企画第一課 長	
企画第二課 長	
企画第三課 長	
システム管理課 長	
総務部 参事	
資金運用部 参事	
年金業務部 参事	
総括投資専門員	
総括投資専門員	
総括投資専門員	
年金情報専門員	
システム専門員	

2023年の日本経済見通し

[株式会社第一生命経済研究所 シニアエグゼクティブエコノミスト 新家 義貴氏]

2023年の日本経済には好材料、悪材料とも存在するが、全体としてみれば悪材料が勝り、景気減速感が強まると予想している。

好材料としては、インバウンド需要の回復が挙げられる。政府は22年10月11日より、それまで1日5万人を目途としていた入国者上限の撤廃や個人旅行の解禁、ビザ免除措置の再開、ワクチンの接種証明書や陰性証明書があれば原則として入国時検査を行わないことなど、水際対策を大幅に緩和した。それまで、パッケージツアーでの観光に限定されていたことや厳しい感染対策の要求などが障害になり、円安という強い追い風のなかでもインバウンド需要は極度の低迷が続いてきた。だが、こうした水際対策の緩和によってこれらの障害が取り除かれたことで、インバウンド需要の回復に向けて大きく前進した。実際、22年10、11月の訪日外客数は急増している。アジア地域では未だに出国や入国に際して様々な制限が残っている国も多いが、それらの規制は徐々に緩和されつつある。日本への直行便数も持ち直しつつあるなど、訪日客回復の条件も整い始めた。元々、日本観光への需要は大きいことから、コロナ禍で抑制されていたpent-up需要が発現する可能性もあるだろう。インバウンド需要の正常化への動きは続くとみられ、23年も早いペースでの持ち直しが期待できる。



もう一つの好材料は、「海外と比較して日本の回復が遅れていたこと」である。米国ではウィズコロナが早期に進展し、21年の段階で既に景気はコロナ前水準を回復していた。一方、日本では新型コロナウイルスに対する慎重姿勢が強く、特に対面型サービスについては回復の遅れが目立っている。逆説的に考えれば、今後、経済活動の正常化が進む過程において回復余地が大きいと捉えることもできる。感染者数が急増するなかでも行動規制が出されないなど、日本における新型コロナウイルスに対する対応も、経済活動との両立を目指す形に徐々に変わりつつあり、特に対面型サービスでは今後の持ち直しが期待できるだろう。こうした点を踏まえると、23年の日本の内需については、欧米と比較して底堅く推移する可能性が高い。



一方、23年の景気を大きく下押すことが予想されるのが輸出の悪化である。世界経済は既に減速傾向にあるが、金融引き締めの実体経済へのタイムラグを考えると、悪影響が本格化するのはいずれこれからだ。米国では高インフレを抑制するためにはリセッションも辞さないとの覚悟で22年に急ピッチでの利上げが進められた。23年前半には利上げが停止されると想定しているが、その後もしばらくは政策金利が高水準で維持される見込みである。過去の利上げの累積的な悪影響が顕在化することで、23年の景気は大きく下押しされざるを得ない。米国の景気に半年程度先行するとされている景気先行指数も明確に悪化に転じており、23年の米国景気下振れの可能性が高まっていることが示唆されている。米国経済の急減速は不可避で、景気後退局面入りの可能性も十分ある。

米国以外でも下振れが予想される。欧州ではインフレ加速による景気下押し圧力や利上げの悪影響から景気後退局面入りする可能性が高いほか、新興国にも不安がある。米国の利上げにより通貨安圧力が強まり、インフレの加速から利上げを実施せざるを得ない新興国が増えており、23年には金融引き締めの悪影響が強まることが予想される。23年には世界的に減速感が強まる可能性が高い。

世界経済がリセッションの瀬戸際に立たされるなか、日本への悪影響も避けられない。23年の財輸出は減少に転じると予想している。景気の牽引役として期待される設備投資についても、先行き不透明感が強まるなかでは企業が投資を積極化させることは考えにくく、投資手控えといった動きも生じやすくなるだろう。前述の好材料もあるとはいえ、外需が下振れるなかで日本経済が好調さを持続することは難しい。結果として、輸出の減少を主因として23年1-3月期～7-9月期にかけて成長率は+1%を割り込むと予想している。

大きな流れとしては、コロナ禍からの正常化に向けた回復の動きが続くことから、景気回復の動きが頓挫する可能性は低いとみているが、回復のペースは抑制されざるを得ず、23年の景気は減速感が強まることになるだろう。こうした点を踏まえて、23年度の実質GDP成長率は+1.0%にとどまると予想する。実質GDPの水準が新型コロナウイルス感染拡大前の直近ピークである19年7-9月期を回復する時期は、24年までずれ込むだろう。

日本経済予測総括表

日本経済	2020年度 実績	2021年度 実績	2022年度 予測	2023年度 予測
実質 GDP	▲ 4.1	2.5	1.6	1.0
(内需寄与度)	▲ 3.5	1.8	2.1	1.3
(うち民需)	▲ 4.3	1.4	2.1	1.0
(うち公需)	0.8	0.4	0.1	0.3
(外需寄与度)	▲ 0.6	0.8	▲ 0.5	▲ 0.3
民間最終消費支出	▲ 5.1	1.5	2.6	1.2
民間住宅	▲ 7.6	▲ 1.1	▲ 4.3	2.7
民間企業設備	▲ 5.7	2.1	3.8	2.4
民間在庫変動	▲ 0.3	0.3	0.2	▲ 0.1
政府最終消費支出	2.7	3.4	1.2	0.8
公的固定資本形成	4.9	▲ 6.4	▲ 2.5	2.2
財貨・サービスの輸出	▲ 10.0	12.3	4.4	▲ 0.9
財貨・サービスの輸入	▲ 6.3	7.1	6.9	0.8
GDP デフレーター	0.7	▲ 0.1	0.2	1.4
名目 GDP	▲ 3.5	2.4	1.8	2.3
鉱工業生産	▲ 9.6	5.8	0.5	0.0
完全失業率	2.9	2.8	2.5	2.4
消費者物価 (生鮮除く総合)	▲ 0.4	0.1	2.9	1.5

日本実質成長率 (暦年)	▲ 4.3	2.1	1.2	1.1
米国実質成長率 (暦年)	▲ 3.4	5.7	1.9	0.7
ユーロ圏実質成長率 (暦年)	▲ 6.5	5.3	3.2	▲ 0.1
中国実質成長率 (暦年)	2.3	8.1	3.2	4.1

(出所) 内閣府等より、第一生命経済研究所作成(予測は第一生命経済研究所)

(注) 1.失業率、経常収支の名目GDP比以外の単位の無い項目は前年比

2.民間在庫変動は寄与度

令和4年度第2四半期積立金の管理及び運用実績の状況

[資金運用部運用第一課]

ご紹介

令和4年度第2四半期における地方公務員共済組合連合会の積立金の管理及び運用実績並びに地方公務員共済全体の積立金の管理及び運用実績の状況について、主な内容をお知らせします。

(詳細は、連合会HP「資金運用関連情報」内、「資金運用状況」「令和4年度」「第2四半期:管理及び運用実績の状況」にてご覧になれます。<https://www.chikyoren.or.jp/sikin/joukyo.html>)

年金積立金は長期的な運用を行うものですので、その運用状況も長期的に判断する必要があります。

また、総合収益額は、各期末時点での時価に基づく評価であるため、評価損益を含んでおり、市場の動向によって変動するものであることにもご留意ください。

なお、当該四半期における運用実績については、速報値のため、年度末の決算等において、変更になる場合があります。

市場環境【各市場の動き(令和4年7月~9月)】

国内債券

10年国債利回りはやや上昇しました。日銀による金融緩和政策の維持決定や米欧等での景気後退懸念から低下した後、米長期金利の上昇の影響などを受けて上昇(債券価格は下落)しました。

国内株式

国内株式は下落しました。米国株の上昇や底堅い企業業績を背景に上昇しましたが、米欧等での金融引締め姿勢の強まりや景気後退懸念などから世界的にリスク回避の動きが広がり、下落に転じました。

外国債券

米国10年国債利回りは上昇しました。米国連邦準備制度理事会(FRB)による利上げペースの緩和観測や景気後退懸念から低下した後、インフレ長期化懸念に伴う金融引締め姿勢の強まりなどから大きく上昇(債券価格は下落)しました。

外国株式

外国株式は下落しました。底堅い企業業績や長期金利の低下から一時上昇しましたが、米欧等での金融引締め姿勢の強まりや景気後退懸念などを受けて下落しました。

外国為替

ドル円は、日米金融政策の方向性の違いや日米金利差の拡大などから、円安ドル高が進行しました。
ユーロ円は、欧州の景気後退懸念により一時円高ユーロ安で推移しましたが、8月以降は欧州中央銀行(ECB)による金融引締め姿勢の強まりを背景としたドイツ長期金利の上昇などを受けて反発し、概ね横ばいとなりました。

【ベンチマーク収益率】

【参考指標】

	令和4年 7月~9月		6月末	7月末	8月末	9月末
国内債券 NOMURA-BPI総合	▲0.66%	国内債券 (10年国債利回り) (%)	0.23	0.19	0.23	0.24
国内株式 TOPIX(配当込み)	▲0.79%	国内株式 (TOPIX配当なし) (ポイント)	1,870.82	1,940.31	1,963.16	1,835.94
外国債券 FTSE世界国債インデックス (除く日本、中国、ヘッジなし円ベース)	▲1.78%	国内株式 (日経平均株価) (円)	26,393.04	27,801.64	28,091.53	25,937.21
外国株式 MSCI ACWI (除く日本、円ベース、配当込み)	▲0.55%	外国債券 (米国10年国債利回り) (%)	3.01	2.65	3.19	3.83
		外国債券 (ドイツ10年国債利回り) (%)	1.34	0.82	1.54	2.11
		外国株式 (NYダウ) (ドル)	30,775.43	32,845.13	31,510.43	28,725.51
		外国株式 (ドイツDAX) (ポイント)	12,783.77	13,484.05	12,834.96	12,114.36
		外国為替 (ドル/円) (円)	135.86	133.65	138.63	144.75
		外国為替 (ユーロ/円) (円)	142.03	136.28	139.39	141.80

① 厚生年金保険給付調整積立金

運用利回り **▲0.78%**
(修正総合収益率・運用手数料等控除前)

運用収入額 **▲1,055億円**
(総合収益額・運用手数料等控除前)

運用資産残高 **13兆3,624億円**
(時価)

② 経過的長期給付調整積立金

運用利回り **▲0.87%**
(修正総合収益率・運用手数料等控除前)

運用収入額 **▲1,241億円**
(総合収益額・運用手数料等控除前)

運用資産残高 **14兆486億円**
(時価)

③ 退職等年金給付調整積立金

運用利回り **+ 0.09%**
(実現収益率)

運用収入額 **+0.79億円**
(実現収益額)

運用資産残高 **918億円**
(簿価)

1 厚生年金保険給付調整積立金の運用状況

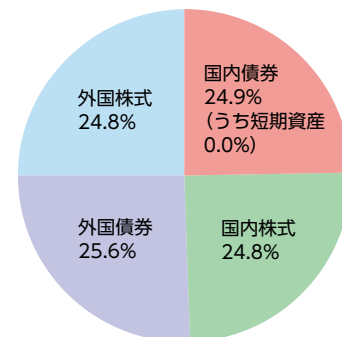
(1) 資産構成割合

資産構成割合は、市場の時価変動の影響等により、以下のとおりとなりました。

(単位:%)

	令和3年度末	令和4年度				基本 ポートフォリオ
		第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	年度末	
国内債券	24.1	24.6	24.9	-	-	25.0
うち短期資産	(0.2)	(0.0)	(0.0)	-	-	
国内株式	25.1	24.8	24.8	-	-	25.0
外国債券	24.7	25.7	25.6	-	-	25.0
外国株式	26.1	24.9	24.8	-	-	25.0
合計	100.0	100.0	100.0	-	-	100.0

第2四半期末 運用資産別の構成割合



(注1) 基本ポートフォリオの許容乖離幅は、国内債券±10%、国内株式±12%、外国債券±9%、外国株式±11%です。

(注2) 上記数値は四捨五入のため、各数値の合算は合計値と必ずしも一致しません。

(注3) 令和4年度第2四半期末において、オルタナティブ資産が積立金全体に占める割合は1.9%(上限5%)です。

(注4) 上記数値は速報値のため、年度末の決算等において、変更になる場合があります。

(2) 運用利回り

修正総合収益率は、すべての資産においてマイナスとなった結果▲0.78%となりました。

時間加重収益率については、▲0.78%となり、資産別では、国内債券▲0.64%、国内株式▲0.75%、外国債券▲1.29%、外国株式▲0.48%となりました。

(3) 運用収入額

総合収益額(時価)は、▲1,055億円となりました。

資産別の総合収益額(時価)については、国内債券▲218億円、国内株式▲253億円、外国債券▲448億円、外国株式▲136億円となりました。

(4) 資産額

運用資産残高(時価)は、13兆3,624億円となりました。

(単位:億円)

	令和3年度末			令和4年度											
				第1四半期末			第2四半期末			第3四半期末			年度末		
	簿価	時価	評価損益	簿価	時価	評価損益	簿価	時価	評価損益	簿価	時価	評価損益	簿価	時価	評価損益
国内債券	33,393	33,240	▲153	33,534	33,072	▲462	33,918	33,214	▲704	—	—	—	—	—	—
うち短期資産	(277)	(277)	(0)	(18)	(18)	(0)	(5)	(5)	(0)	—	—	—	—	—	—
国内株式	27,141	34,626	7,485	27,404	33,394	5,990	27,686	33,148	5,461	—	—	—	—	—	—
外国債券	33,108	34,079	971	32,886	34,645	1,759	33,280	34,187	908	—	—	—	—	—	—
外国株式	19,269	35,927	16,658	19,602	33,595	13,993	19,725	33,074	13,350	—	—	—	—	—	—
合計	112,911	137,872	24,961	113,425	134,706	21,281	114,609	133,624	19,015	—	—	—	—	—	—

(注1) 上記数値は四捨五入のため、各数値の合算は合計値と必ずしも一致しません。

(注2) 上記数値は速報値のため、年度末の決算等において、変更になる場合があります。

1 修正総合収益率

実現収益額に資産の時価評価による評価損益増減を加え、時価に基づく収益を把握し、それを元本平均残高に前期末未収収益と前期末評価損益を加えたもので除した時価ベースの比率です。算出が比較的容易なことから、運用の効率性を表す時価ベースの資産価値の変化を把握する指標として用いられます。

(計算式) 修正総合収益率 = { 売買損益 + 利息・配当金収入 + 未収収益増減(当期末未収収益 - 前期末未収収益)

+ 評価損益増減(当期末評価損益 - 前期末評価損益) } / (元本(簿価)平均残高 + 前期末未収収益 + 前期末評価損益)

2 時間加重収益率

運用機関の意思によってコントロールできない運用元本等の流入の影響を排除して、時価に基づいて計算した収益率です。このため、運用機関の運用能力を評価するのに適した収益率の計算方法となっています。

3 総合収益額

実現収益額に加え資産の時価評価による評価損益を加味した、時価に基づく収益額です。

(計算式) 総合収益額 = 売買損益 + 利息・配当金収入 + 未収収益増減(当期末未収収益 - 前期末未収収益) + 評価損益増減(当期末評価損益 - 前期末評価損益)

2 経過的長期給付調整積立金の運用状況

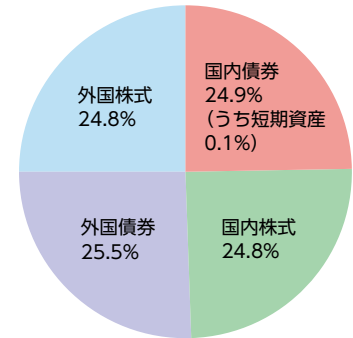
(1) 資産構成割合

資産構成割合は、市場の時価変動の影響等により、以下のとおりとなりました。

(単位:%)

	令和3年度末	令和4年度				基本 ポートフォリオ
		第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	年度末	
国内債券	24.0	24.6	24.9	—	—	25.0
うち短期資産	(0.1)	(0.0)	(0.1)	—	—	
国内株式	25.2	24.8	24.8	—	—	25.0
外国債券	24.6	25.7	25.5	—	—	25.0
外国株式	26.2	24.9	24.8	—	—	25.0
合計	100.0	100.0	100.0	—	—	100.0

第2四半期末 運用資産別の構成割合



(注1) 基本ポートフォリオの許容乖離幅は、国内債券±10%、国内株式±12%、外国債券±9%、外国株式±11%です。

(注2) 上記数値は四捨五入のため、各数値の合算は合計値と必ずしも一致しません。

(注3) 団体生存保険については、国内債券に含めています。

(注4) 上記数値は速報値のため、年度末の決算等において、変更になる場合があります。

(2) 運用利回り

修正総合収益率は、すべての資産においてマイナスとなった結果▲0.87%となりました。

時間加重収益率については、▲0.88%となり、資産別では、国内債券▲0.56%、国内株式▲0.77%、外国債券▲1.62%、外国株式▲0.57%となりました。

(3) 運用収入額

総合収益額(時価)は、▲1,241億円となりました。

資産別の総合収益額(時価)については、国内債券▲199億円、国内株式▲273億円、外国債券▲590億円、外国株式▲179億円となりました。

(4) 資産額

運用資産残高(時価)は、14兆486億円となりました。

(単位:億円)

	令和3年度末			令和4年度											
				第1四半期末			第2四半期末			第3四半期末			年度末		
	簿価	時価	評価損益	簿価	時価	評価損益	簿価	時価	評価損益	簿価	時価	評価損益	簿価	時価	評価損益
国内債券	35,003	34,816	▲187	35,324	34,877	▲447	35,671	35,003	▲668	—	—	—	—	—	—
うち短期資産	(138)	(138)	(0)	(2)	(2)	(0)	(92)	(92)	(0)	—	—	—	—	—	—
国内株式	28,395	36,454	8,059	28,672	35,146	6,474	28,956	34,873	5,917	—	—	—	—	—	—
外国債券	34,658	35,556	898	34,868	36,489	1,621	35,243	35,839	596	—	—	—	—	—	—
外国株式	20,203	37,978	17,775	20,405	35,300	14,895	20,551	34,771	14,220	—	—	—	—	—	—
合計	118,260	144,804	26,544	119,270	141,813	22,543	120,422	140,486	20,065	—	—	—	—	—	—

(注1) 上記数値は四捨五入のため、各数値の合算は合計値と必ずしも一致しません。

(注2) 団体生存保険については、国内債券に含めています。

(注3) 上記数値は速報値のため、年度末の決算等において、変更になる場合があります。

3 退職等年金給付調整積立金の運用状況

(1) 資産構成割合

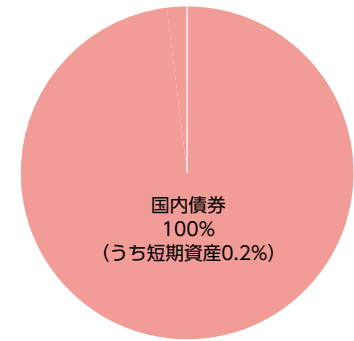
資産構成割合は、以下のとおりとなりました。

(単位:%)

	令和3年度末	令和4年度				基本 ポート フォリオ
		第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	年度末	
国内債券	100.0	100.0	100.0	-	-	100.0
うち短期資産	(0.1)	(0.1)	(0.2)	-	-	
合計	100.0	100.0	100.0	-	-	

(注)上記数値は速報値のため、年度末の決算等において、変更になる場合があります。

第2四半期末 運用資産別の構成割合



(2) 運用利回り

実現収益率(簿価)は、0.09%となりました。

退職等年金給付調整積立金で保有する国内債券は、満期持ち切りを前提とするため、簿価評価としています。

(3) 運用収入額

実現収益額(簿価)は、0.79億円となりました。

(4) 資産額

運用資産残高(簿価)は、918億円となりました。

(単位:億円)

	令和3年度末			令和4年度											
				第1四半期末			第2四半期末			第3四半期末			年度末		
	簿価	時価	評価損益	簿価	時価	評価損益	簿価	時価	評価損益	簿価	時価	評価損益	簿価	時価	評価損益
国内債券	896	887	▲9	896	875	▲21	918	888	▲31	-	-	-	-	-	-
うち短期資産	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(2)	(2)	(0)	-	-	-	-	-	-
合計	896	887	▲9	896	875	▲21	918	888	▲31	-	-	-	-	-	-

(注1)時価及び評価損益は、仮に時価評価を行った場合の参考です。

(注2)上記数値は速報値のため、年度末の決算等において、変更になる場合があります。

① 厚生年金保険給付積立金

運用利回り **▲0.72%**
(修正総合収益率・運用手数料等控除後)

運用収入額 **▲1,739億円**
(総合収益額・運用手数料等控除後)

運用資産残高 **24兆164億円**
(時価)

② 経過的長期給付積立金

運用利回り **▲0.81%**
(修正総合収益率・運用手数料等控除後)

運用収入額 **▲1,985億円**
(総合収益額・運用手数料等控除後)

運用資産残高 **24兆1,271億円**
(時価)

③ 退職等年金給付積立金

運用利回り **+0.10%**
(実現収益率)

運用収入額 **+19億円**
(実現収益額)

運用資産残高 **1兆9,448億円**
(簿価)

1 厚生年金保険給付積立金の運用状況

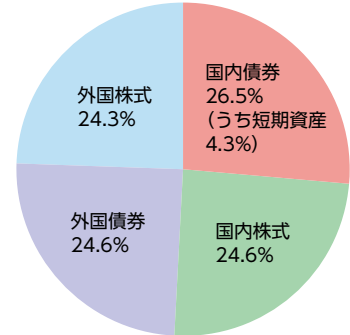
(1) 資産構成割合

資産構成割合は、市場の時価変動の影響等により、以下のとおりとなりました。

(単位:%)

第2四半期末 運用資産別の構成割合

	令和3年度末	令和4年度				基本 ポートフォリオ
		第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	年度末	
国内債券	25.7	25.0	26.5	-	-	25.0
うち短期資産	(4.1)	(2.6)	(4.3)	-	-	
国内株式	24.9	24.9	24.6	-	-	25.0
外国債券	23.5	25.2	24.6	-	-	25.0
外国株式	25.9	24.9	24.3	-	-	25.0
合計	100.0	100.0	100.0	-	-	100.0



(注1)基本ポートフォリオの許容乖離幅は、国内債券±20%、国内株式±12%、外国債券±9%、外国株式±11%です。
 (注2)上記数値は四捨五入のため、各数値の合算は合計値と必ずしも一致しません。
 (注3)令和4年度第2四半期末において、オルタナティブ資産が積立金全体に占める割合は1.7%(上限5%)です。
 (注4)上記数値は速報値のため、年度末の決算等において、変更になる場合があります。

(2) 運用利回り

修正総合収益率は、すべての資産においてマイナスとなった結果▲0.72%となりました。

資産別の修正総合収益率については、国内債券▲0.59%、国内株式▲0.62%、外国債券▲1.27%、外国株式▲0.41%となりました。

(3) 運用収入額

総合収益額(時価)は、▲1,739億円となりました。

資産別の総合収益額(時価)については、国内債券▲366億円、国内株式▲368億円、外国債券▲761億円、外国株式▲244億円となりました。

(4) 資産額

運用資産残高(時価)は、24兆164億円となりました。

(単位:億円)

	令和3年度末			令和4年度											
				第1四半期末			第2四半期末			第3四半期末			年度末		
	簿価	時価	評価損益	簿価	時価	評価損益	簿価	時価	評価損益	簿価	時価	評価損益	簿価	時価	評価損益
国内債券	63,906	64,041	135	59,742	59,367	▲375	64,452	63,687	▲765	-	-	-	-	-	-
うち短期資産	(10,215)	(10,215)	(0)	(6,070)	(6,070)	(0)	(10,410)	(10,410)	(0)	-	-	-	-	-	-
国内株式	48,449	62,217	13,769	48,398	59,305	10,908	48,933	59,042	10,109	-	-	-	-	-	-
外国債券	56,744	58,585	1,841	56,556	59,833	3,277	57,175	59,027	1,852	-	-	-	-	-	-
外国株式	35,185	64,662	29,477	35,093	59,238	24,145	35,434	58,408	22,974	-	-	-	-	-	-
合計	204,284	249,506	45,222	199,788	237,743	37,955	205,993	240,164	34,171	-	-	-	-	-	-

(注1)上記数値は四捨五入のため、各数値の合算は合計値と必ずしも一致しません。
 (注2)上記数値は速報値のため、年度末の決算等において、変更になる場合があります。

2 経過的長期給付積立金の運用状況

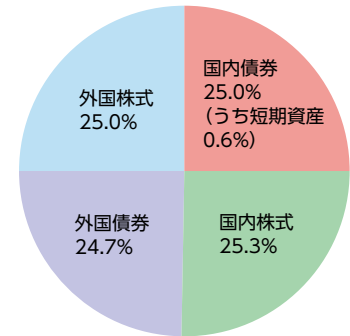
(1) 資産構成割合

資産構成割合は、市場の時価変動の影響等により、以下のとおりとなりました。

(単位:%)

	令和3年度末	令和4年度				基本 ポートフォリオ
		第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	年度末	
国内債券	24.2	24.6	25.0	—	—	25.0
うち短期資産	(0.5)	(0.3)	(0.6)	—	—	
国内株式	25.5	25.2	25.3	—	—	25.0
外国債券	23.6	24.9	24.7	—	—	25.0
外国株式	26.7	25.3	25.0	—	—	25.0
合計	100.0	100.0	100.0	—	—	100.0

第2四半期末 運用資産別の構成割合



(注1) 基本ポートフォリオの許容乖離幅は、国内債券±20%、国内株式±12%、外国債券±9%、外国株式±11%です。

(注2) 上記数値は四捨五入のため、各数値の合算は合計値と必ずしも一致しません。

(注3) 不動産・団体生存保険については、国内債券に含めています。

(注4) 上記数値は速報値のため、年度末の決算等において、変更になる場合があります。

(2) 運用利回り

修正総合収益率は、すべての資産においてマイナスとなった結果▲0.81%となりました。

資産別の修正総合収益率については、国内債券▲0.51%、国内株式▲0.65%、外国債券▲1.65%、外国株式は▲0.44%となりました。

(3) 運用収入額

総合収益額(時価)は、▲1,985億円となりました。

資産別の総合収益額(時価)については、国内債券▲307億円、国内株式▲400億円、外国債券▲1,004億円、外国株式▲274億円となりました。

(4) 資産額

運用資産残高(時価)は、24兆1,271億円となりました。

(単位:億円)

	令和3年度末			令和4年度											
				第1四半期末			第2四半期末			第3四半期末			年度末		
	簿価	時価	評価損益	簿価	時価	評価損益	簿価	時価	評価損益	簿価	時価	評価損益	簿価	時価	評価損益
国内債券	60,240	60,633	393	60,091	60,024	▲67	60,871	60,425	▲446	—	—	—	—	—	—
うち短期資産	(1,226)	(1,226)	(0)	(797)	(797)	(0)	(1,356)	(1,356)	(0)	—	—	—	—	—	—
国内株式	49,422	64,117	14,695	49,651	61,455	11,803	50,041	61,000	10,959	—	—	—	—	—	—
外国債券	57,536	59,207	1,671	57,861	60,767	2,906	58,294	59,497	1,202	—	—	—	—	—	—
外国株式	35,575	67,088	31,513	35,644	61,865	26,222	35,550	60,349	24,799	—	—	—	—	—	—
合計	202,773	251,046	48,273	203,246	244,110	40,864	204,756	241,271	36,515	—	—	—	—	—	—

(注1) 上記数値は四捨五入のため、各数値の合算は合計値と必ずしも一致しません。

(注2) 不動産・団体生存保険については、国内債券に含めています。

(注3) 上記数値は速報値のため、年度末の決算等において、変更になる場合があります。

3 退職等年金給付積立金の運用状況

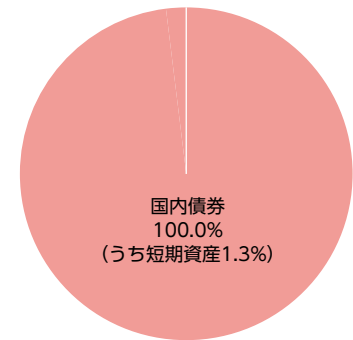
(1) 資産構成割合

資産構成割合は、以下のとおりとなりました。

(単位:%)

第2四半期末 運用資産別の構成割合

	令和3年度末	令和4年度				基本 ポート フォリオ
		第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	年度末	
国内債券	100.0	100.0	100.0	-	-	100.0
うち短期資産	(1.7)	(2.4)	(1.3)	-	-	
合計	100.0	100.0	100.0	-	-	100.0



(注1) 貸付金・投資不動産については、国内債券に含めています。

(注2) 上記数値は速報値のため、年度末の決算等において、変更になる場合があります。

(2) 運用利回り

実現収益率(簿価)は、0.10%となりました。

退職等年金給付積立金で保有する国内債券は、満期持ち切りを前提とするため、簿価評価としています。

(3) 運用収入額

実現収益額(簿価)は、19億円となりました。

(4) 資産額

運用資産残高(簿価)は、1兆9,448億円となりました。

(単位:億円)

	令和3年度末			令和4年度											
				第1四半期末			第2四半期末			第3四半期末			年度末		
	簿価	時価	評価損益	簿価	時価	評価損益	簿価	時価	評価損益	簿価	時価	評価損益	簿価	時価	評価損益
国内債券	18,121	17,920	▲202	18,744	18,287	▲458	19,448	18,789	▲659	-	-	-	-	-	-
うち短期資産	(305)	(305)	(0)	(458)	(458)	(0)	(245)	(245)	(0)	-	-	-	-	-	-
合計	18,121	17,920	▲202	18,744	18,287	▲458	19,448	18,789	▲659	-	-	-	-	-	-

(注1) 時価及び評価損益は、仮に時価評価を行った場合の参考です。

(注2) 貸付金・投資不動産については、国内債券に含めています。

(注3) 上記数値は速報値のため、年度末の決算等において、変更になる場合があります。

年金制度等の日誌

■ 公的年金制度に関連した会議等の開催状況

年月日	事項
R4.11.18	社会保障審議会年金部会 年金財政における経済前提に関する専門委員会(第1回)
R4.11.28	社会保障審議会年金数理部会(オンラインセミナー形式)(第93回)
R4.12.26	社会保障審議会年金数理部会(第94回)
R5.1.11	社会保障審議会年金数理部会(第95回)

■ 会議開催予定

2月15日 第138回役員会	場所 地方公務員共済組合連合会特別会議室 内容 令和5年度事業計画及び予算の大綱(案)について
2月16日 第140回運営審議会	場所 地方公務員共済組合連合会特別会議室 内容 令和5年度事業計画及び予算の大綱(案)について
3月15日 第139回役員会	場所 地方公務員共済組合連合会特別会議室 内容 令和5年度事業計画及び予算(案)について
3月22日 第141回運営審議会	場所 地方公務員共済組合連合会特別会議室 内容 令和5年度事業計画及び予算(案)について



宿泊施設 の紹介

北海道市町村
職員共済組合

北海道市町村職員共済組合宿泊施設

ホテル ポールスター札幌

JR札幌駅より徒歩5分の好立地。ホテル向かいには緑に囲まれた北海道庁旧本庁舎(赤レンガ)を望み、都心にいながらも落ち着いた雰囲気でお過ごしいただけるホテルです。



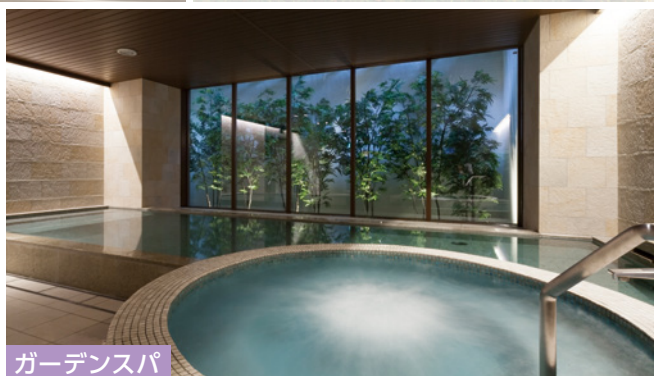
4Fスターテラス

夏はビアガーデン会場としてご利用いただけます



Dining&Bar 179

道産食材を使用したオリジナルメニューが魅力の上質なレストラン



ガーデンスパ

大浴場とパイプバスやサウナを完備した開放感あふれるスパ



デラックスツインルーム(赤レンガがスイート)

スタイリッシュで落ち着いた雰囲気の機能的な客室



宴会場

会議や宴会など様々なシーンに対応する多彩な宴会場

ご予約・お問合せ

〒060-0004 札幌市中央区北4条西6丁目
☎011-241-9111(代表) ⑨011-241-2500
🌐<https://www.polestar-sapporo.com>

交通のご案内

🚶 JR札幌駅南口より徒歩約5分
🚗 札幌北インターから車で約15分 / 札幌西インターから車で約20分

北海道おすすめ観光情報

七飯町・大沼国立公園



七飯町・大沼国立公園は「日本新三景」に選ばれた日本有数の景観を誇り、四季折々の美しい景色が人々の目を楽しませてくれます。アクティビティも充実しており、夏にはカヌーやゴルフ、冬にはスキーやスノーボードなど大自然を感じながら楽しむことが出来ます。函館七飯ゴンドラの山頂にあるPEAKBELLは、2018年に「恋人の聖地」に選定されました。魅力がたっぷり詰まった七飯町へ、ぜひお越しください。

大雪山国立公園



大雪山国立公園は北海道の中央部に位置し、日本最大の国立公園です。現在も活動を続ける火山は、旭岳、十勝岳、東大雪円山火山の3山で、十勝岳は近年も度々噴火を繰り返しており、間近で原始性を感じられます。黒岳7合目から山頂を目指すトレッキングや、ロープウェイで行ける旭岳中腹の「姿見の池」周辺散策コース、そのほかにも温泉、料理、月夜の散策ツアーなど、数多くの楽しみ方がある外せないスポットです。

北のグルメ

鹿部町



鹿部町のほたては、噴火湾で交わる2つの海流が運んできた豊富なプランクトンを餌に養殖され、甘くて身が厚いことが特徴です。

水産経済課食と観光推進室 ☎01372-7-5293

清水町



『十勝若牛®』は十勝清水町が独自の生産方法で育てたブランド牛です。赤身の美味しさをとことん追求し、脂身と赤身のバランスがとても素晴らしく、低脂肪低カロリーの健康的な牛肉です。

清水町商工観光課商工観光係 ☎0156-62-1156

下川町



下川町の特産品、トマトジュース「ふるさとの元気」は生食品種「桃太郎トマト」のみを使用し、宗谷の塩を0.2%加えて調製し、それ以外は何も使っていないのです!濃くて甘い!とっても美味しい下川町の自信作をぜひご賞味ください!

下川町役場農林課農産物加工研究所 ☎0120-016-558

幌加内町



日本一のそばの里幌加内町は、作付面積・生産量だけではなく、品質にもこだわった日本一の「そばの産地」としてブランド化に努めています。ぜひご賞味ください。

幌加内町産業課経済観光係 ☎0165-35-2122



地方公務員共済組合連合会

Pension Fund Association for Local Government Officials

<https://www.chikyoren.or.jp/>

地方職員共済組合 <https://www.chikyosai.or.jp/>

公立学校共済組合 <https://www.kouritu.or.jp/>

警察共済組合 <https://www.keikyo.jp/>

東京都職員共済組合 <https://www.kyosai.metro.tokyo.jp/>

全国市町村職員共済組合連合会 <https://ssl.shichousonren.or.jp/>

指定都市職員共済組合／市町村職員共済組合／都市職員共済組合

連合会だより・第230号

令和5年1月発行

編集・発行 地方公務員共済組合連合会 総務部 企画課

〒100-0011 東京都千代田区内幸町2-1-1

TEL 03(6807)3677(代)

表紙の写真:厳冬の摩周湖(北海道弟子屈町)

ひがし北海道の中心部に位置する弟子屈町。

町内の面積約65%が阿寒摩周国立公園内にあり世界屈指の透明度を誇る「摩周湖」、日本最大のカルデラ湖「屈斜路湖」、今なお火山活動が続く「硫黄山」など大自然が溢れています。冬には-30℃にもなり空気中の水蒸気が木々に着き樹氷となります。

※写真:國分 知貴「淡い空と樹氷に抱かれて」

